

# 施策分析シート（平成22年度）

No1

<b>施策名</b>	安心安全の消費生活	<b>施策No</b>	05-09	<b>部課名</b>	産業経済部産業振興課		
				<b>課長名</b>	釜井 広行 <b>内線</b> 445		
<b>関連部課名</b>							
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	産業革新都市[ ]					
	<b>政策</b>	活力ある地域経済づくり[05]					
<b>目的</b>	区民等の消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行うことにより、区民の消費生活の安定と向上を図る。						
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>					<b>指標に関する説明</b>
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)	
	消費者講座数	5	5	8	9	9	
<b>現状と課題 (指標分析)</b>	<p>消費者にも自己責任が求められる現在、悪質商法や架空請求等に関する区民への啓発はますます重要となっており、消費者講座の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>消費者トラブルから身を守るため、多くの区民に消費者問題への関心を高めてもらう必要がある。</p> <p>出前講座については、特に高齢者の被害防止に重点を置き、関係機関等との連携を図りながら啓発を行っていく必要がある。</p> <p>消費者相談内容は複雑多岐で長時間に及ぶ相談が増えており、社会経済状況の変化に応じた対応が必要である。</p>						
<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>消費者講座の効果を上げるため、講座の内容や実施方法について、より一層の工夫を行う。</p> <p>多くの区民に消費者問題への関心を高めてもらい、トラブルから身を守るため300人規模の消費者講演会を実施する。</p> <p>高齢者や障がい者等の消費者被害防止ネットワークづくりを更に推進するため、福祉関係部署や関係機関との連携を強化する。</p> <p>相談員が社会経済状況の変化に応じた対応ができるよう今後も積極的に研修等に参加する。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高い。

